交付金・補助金

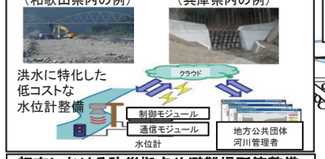
防災・安全交付金および社会資本整備総合交付金の紹介

防災・安全交付金
（「命と暮らしを守るインフラ再構築」「生活空間の安全確保」を集中的に支援）

激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援する。

近年の豪雨災害等を踏まえた水害・土砂災害対策

河道掘削（和歌山県内の例）　透過型砂防堰堤整備（兵庫県内の例）

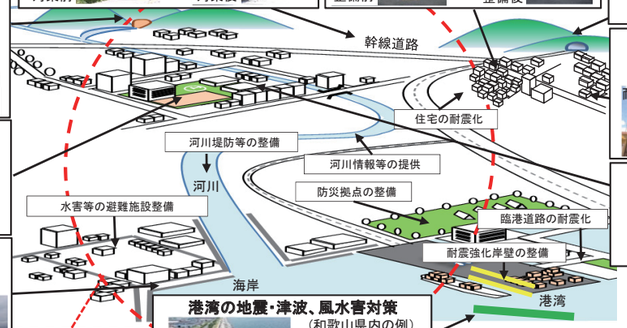


都市における防災拠点や避難場所等整備（和歌山県内の例）

津波、高潮等から背後地を防護するための海岸堤防等の整備（和歌山県内の例）

道路の防災・減災対策（京都市内の例）

密集市街地の整備改善（大阪府内の例）

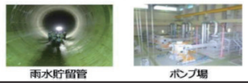


港湾の地震・津波、風水害対策（和歌山県内の例）

効果促進事業の活用による土砂災害警戒区域等の認知度の向上

住宅・建築物の耐震化
・避難路沿道等の住宅・建築物の耐震化の促進（兵庫県内の例）

都市浸水対策としての河川・下水道整備



上水道管路の耐震化対策　等

社会資本整備総合交付金
（成長力強化や地域活性化等につながる事業）

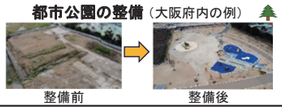
国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金です。

街なみ整備（大阪府内の例）

ICアクセス道路整備（福井県内の例）

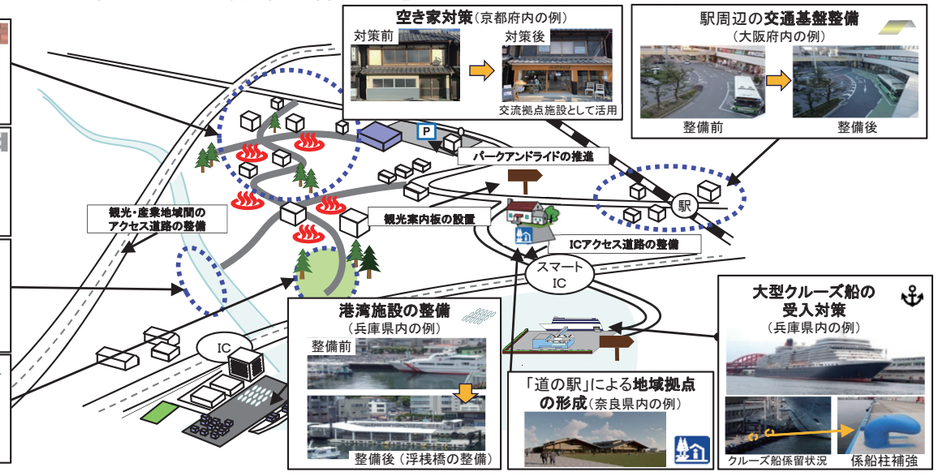
水辺・景観整備（大阪市内の例）

都市公園の整備（大阪府内の例）



空き家対策（京都府内の例）

駅周辺の交通基盤整備（大阪府内の例）



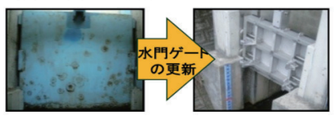
老朽化対策に係る個別補助事業の紹介

補助金
（集中的・計画的な支援を実施）

インフラ長寿命化計画に基づき実施される老朽化対策について、個別補助事業（メンテナンス事業）を創設し、地方公共団体に対して集中的・計画的な支援を実施。

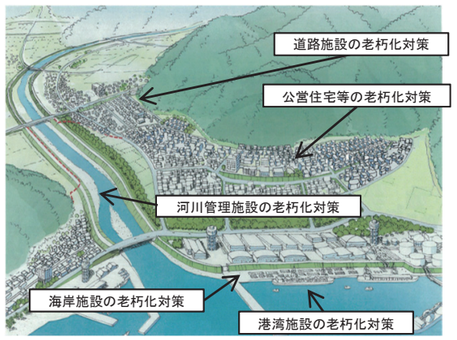
◆道路メンテナンス事業

◆河川メンテナンス事業



◆港湾メンテナンス事業

◆海岸メンテナンス事業



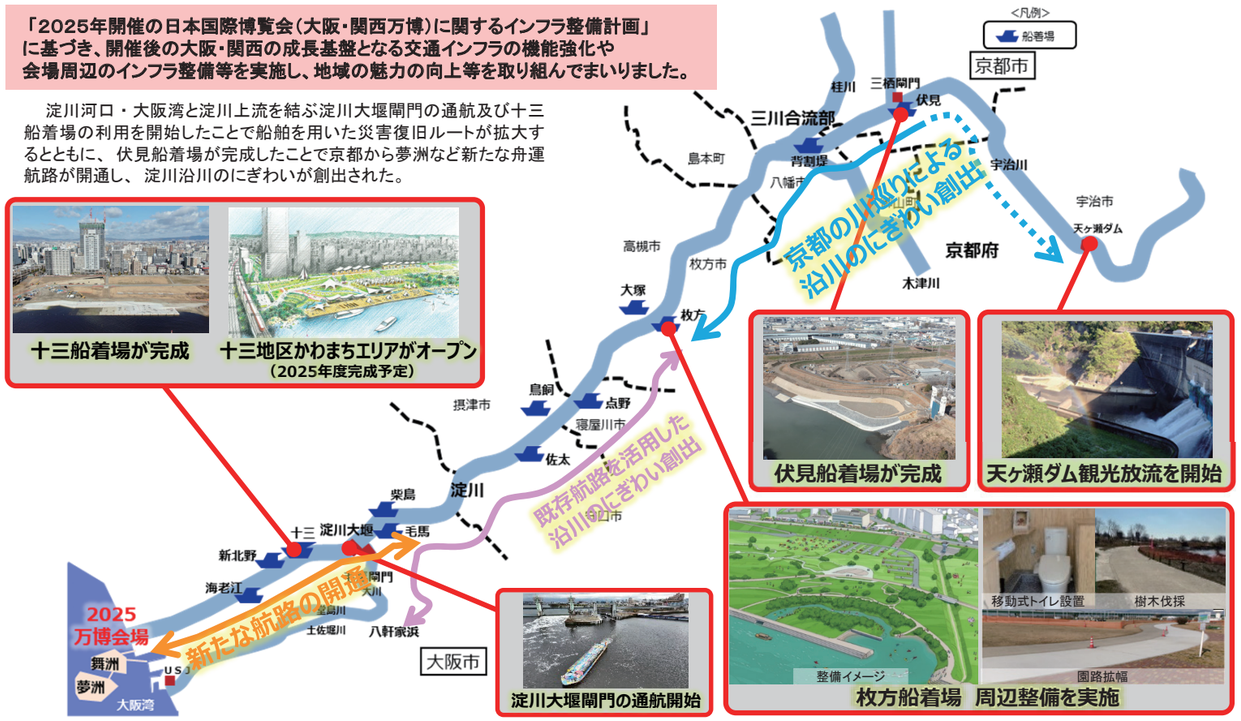
大阪・関西万博に関する取組

2025年 大阪・関西万博以降も活躍できる社会資本を整備推進

©Expo 2025

「2025年開催の日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関するインフラ整備計画」に基づき、開催後の大阪・関西の成長基盤となる交通インフラの機能強化や会場周辺のインフラ整備等を実施し、地域の魅力の向上等を取り組んでまいりました。

淀川河口・大阪湾と淀川上流を結ぶ淀川大堰閘門の通航及び十三船着場の利用を開始したことで船舶を用いた災害復旧ルートが拡大するとともに、伏見船着場が完成したことで京都から夢洲など新たな舟運航路が開通し、淀川沿川のにぎわいが創出された。



道路交通マネジメントによる、円滑な道路交通の確保

ETCシステムとの連携による万博P&R利用料金による交通誘導

大阪中心部の混雑区間の迂回を促すため、ETC情報を活用し、日時・経路等でP&R利用料金を上下に変動するダイナミックプライシングを導入

大阪・関西万博　万博P&R駐車場利用の手引きより抜粋

うろつき交通対策（駐車場予約サービス提供）

人流・物流の活発化による、空き駐車場を求めて移動する「うろつき交通」対策のため、民間駐車場等に事前予約サービスを導入し、渋滞・事故を抑制

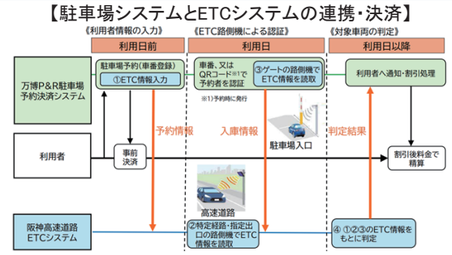
＜サービス提供エリア＞

◎会場周辺
- 舞洲
- 咲洲
- 天保山

◎駅シャトルバス発着駅周辺
- 桜島
- 弁天町
- 大阪
- 新大阪
- 難波
- 中之島
- 天王寺
- 上本町
- 堺東
- 堺駅
- JR尼崎
- 阪神尼崎

ETC連携

【駐車場システムとETCシステムの連携・決済】



日時・経路による料金変動

基本料金
- ⬆ ②混雑時間帯
- ⬆ ①繁忙期
- ⬇ ①閑散期
- ⬇ ③迂回利用

⬆ ⑤指定出口を利用しない（一般道で来場の場合）

⬇ ④駐車場の分散利用（尼崎・堺P&R駐車場利用の場合）

凡例 ⬆：引上げ　⬇：引下げ

来場者輸送情報センターとの情報連携

来場者輸送情報センターと情報の連携による、来場者の円滑な輸送を実現

道路管理者（近畿地方整備局　阪神高速　等）
- CCTV映像
- 渋滞・混雑情報
- 渋滞予測情報

等

混雑情報等緊急対応

情報共有連携

来場者輸送情報センター
- 公共交通輸送（鉄道、バスなど）
- 道路交通 P&R
- 警衛・警護

等